

学生のニュース接触に関する考察 ——玉川大学「マスメディアと社会」受講生を通して——

中西 茂

A Consideration on University Student's News Contact: Through Students Taking Courses Titled "Mass Media and Society" by Tamagawa University

Shigeru Nakanishi

Tamagawa University Research Institute, Machida-shi, Tokyo, 194-8610 Japan.
Tamagawa University Research Review, 23, 1-5 (2017)

要 約

大学生がニュースを得る手段はインターネットに移りつつある。中でもソーシャルメディアからニュースを得る大学生が増えている。そうした中で、大学生がメディアリテラシーを身に付ける前提として、社会の動きに関心を持つことが重要と考え、「マスメディアと社会」の授業の冒頭、毎回、最新のニュースについてクイズ形式で出題を続けた。その結果、受講する学生がニュースに接することの習慣づけにはある程度成功した。ただ、ニュースに対する理解を、より深いレベルに引き上げていくためには、ニュース接触についてさらに掘り下げて検討する必要がある。

Abstract

There has been a tendency to get news through Internet—especially social media—for University students. Under this situation, it is needed for students to have an interest in social movement before acquiring media literacy. From this point of view, I had asked students some quizzes on the latest news at the beginning of classes of "mass media and society." As a result, I succeeded to some extent in habituating students to watch news. However, in order to deepen their understanding of the news, we must look more carefully into the acquisition of the news.

キーワード：ソーシャルメディア、メディアリテラシー、インターネット、ニュース

Keywords : social media, media literacy, internet, news

はじめに

インターネットの利用拡大が急速に進み、大学生にも、新聞離れ、テレビ離れが報告されている（萩原 2014）。この現象は大学院生にも及んでいる（鈴木 2012）。その

裏返しとして、若年層を中心にインターネットでニュースを読む層が急速に拡大しているが、インターネットの利用拡大と、インターネットでニュースを読む層の拡大の時期にはずれがある。インターネットでニュースを読めるサービスが多様化したのは、ここ数年のことである。

総務省情報通信政策研究所の「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」(総務省 2017)によると、2016年のテキスト系ニュースサービスの利用率は、「Yahoo! ニュース、Google ニュースなどポータルサイトが提供するニュース配信サービス」が60.4%を数え、「通常の紙の新聞」の56.3%を上回った。全世代をならしても「サイト」が「紙」を上回るのは初めてのことである。この調査項目ができた2013年までさかのぼると、「紙」の65.8%に対し「ポータルサイト」は半分以下の31.8%だった。わずか数年で、ニュースをネットで読む行為が全世代に広がっている。しかも、この調査項目を、10代、20代だけに限ってみると、2013年には10代では「紙」35.3%に対し「サイト」が25.9%だったが、20代では「紙」37.2%に対し「サイト」が48.9%で、20代では先行していたことがわかる。

しかし、ネットでニュースを読む層が急拡大した大きな要因は、「ポータルサイト」に加えて、「LINE NEWS」などソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信サービス」が新たに加わったことにある。総務省の同調査も、2014年からこの選択肢を加えているが、2016年調査では、全世代をならしても32.5%が利用、20代では59%（「ポータルサイト」71%、「紙の新聞」28.6%）、10代でも42.1%（「ポータルサイト」43.6%、「紙の新聞」25.7%）に上っている。

総務省の調査は、このテキスト系ニュースサービスの利用率で、「もっともよく利用しているもの」も聞いている。2016年調査で、「ソーシャルメディア」を選んだのは、10代が28.6%と「ポータルサイト」の27.1%を上回り、20代でも34.6%で「ポータルサイト」の42.9%に迫る勢いである。2015年調査では、「ソーシャルメディア」は、10代、20代とも15%前後だったのだから、その進展ぶりがわかる。若年層がニュースを得る手段はソーシャルメディアへと急速に移りつつあるということだ。

代表的なメディアで表現するなら、ネットニュース市場は、王者Yahoo! ニュースにLINE NEWSやTwitterが肉薄しているという構図である。「もっともよく利用」で見ると、新聞社が提供する有料、無料のニュースサイト・アプリの利用者を加えても、〈新聞連合軍〉は10代、20代では10%台に過ぎない。逆に、「スマートニュース、グノシー、NewPicksなどのニュースアプリ」も加えた〈ネット連合軍〉は、10代で60%、20代では80%に達している。

ソーシャルメディアが若年層に普及してきたことで、「いずれの方法でも（ニュースを）読んでいない」と答える割合を2014年と2016年で比較すると、10代では33.6%から24.3%に、20代では16.3%から7.8%に減っている。この点を2016年の同調査報告書は、「ソーシャルメディアによるニュース配信の利用率が大幅に増加したことが、ニュースを読まない若い世代の減少に寄与したものと考えられる」¹⁾と分析している。つまり、ソーシャルメディアの普及によって、若年層はむしろ、ニュースに接するようになったというのである。

だが、インターネットばかりでニュースを読むことに問題はないのだろうか。インターネットから個人が得る情報が気づかないまま選別して提供されていることを指すフィルターバブル²⁾という現象が進行し、米国の大統領選をはじめとして、フェイクニュースが国際情勢さえ動かしかねない³⁾時代になっているだけ、これまで以上にメディアに流れるニュースを読み解くメディアリテラシーが求められるが、大学生に情報を選別する能力が十分に備わっているのか。学生たちは、ニュースをネットでチェックしているようで、実は社会の動きに無関心で鈍感なのではないか。ニュース≡社会の動きにもっと敏感になるように鍛えることが、いわば大学教育の〈必須科目〉ではないのか。こうした点を実証的に示したいと考えた。

このため、まず、玉川大学で担当する授業「マスメディアと社会」の受講生に、ニュース取得の方法などについて事前と事後にアンケートを行うとともに、毎回の授業の冒頭、成績評価につながる形で時事ニュースをミニテストとして出題し、ニュースに関心を持ち続けるよう働きかけることにした。

ネットでニュースを得る受講生

筆者が担当する「マスメディアと社会」は、学部、学年を問わずに受講が可能な全学共通のユニバーサルスタンダード(US)科目で、2017年度には春学期、秋学期ともに週2コマ設定され、まず春学期で受講者にアンケートを行った。初回授業のアンケート時で受講生は計91人(1年生2人、2年生26人、3年生23人、4年生40人)である。科目名やシラバスを見て、就職活動にも生かせると思った学生が多かったのか、4年生が4割以上を占めることとなった。

まず、初回のアンケートで、新聞を読む習慣とテレビ

のニュースを見る習慣を聞いたところ、「両方ある」は10人、「両方ない」は14人、「新聞だけある」は3人、「テレビだけある」は64人となった。

また、どんな形でニュース記事を読んでいるかという総務省の調査と同じ問いに対しては、ソーシャルメディア(73.6%)とポータルサイト(67.0%)が圧倒的だった。これに続くのが「新聞社が提供する無料のニュースサイト・アプリ」(23.1%)と「スマートニュースなどのニュースアプリ」(22%)で、「通常の紙の新聞」は19.8%とさらに後塵を拝している。また、学生にとっては特に、ニュースを有料で得ようとするのはハードルが高く、「日経電子版など新聞社が提供するニュースサイト・アプリ」はわずか7.7%、実数で7人にとどまった。

一方で、「いずれの方法でも読んでいない」は5.5%(5人)にとどまり、総務省の2016年調査(10代24.3%、20代7.8%)をさらに下回った。それだけではなく、表1で示したように、「マスメディアと社会」の受講生は、「通常の紙の新聞」と「いずれの方法でも読んでいない」を除くすべてで、総務省の2016年調査の数値を上回っていた。総務省の2016年度調査が11月下旬から12月

初旬に行われているので、今回の調査(2017年4月中旬)の時期のほうやや遅い点は考慮する必要があるが、この授業の受講生は、一般の10代、20代以上にネットでニュースを読むことが多い集団と言える。

また、ニュースを読む際に「もっともよく利用しているもの」という設問で、「ソーシャルメディア」を選んだ受講生が46.2%に達しており、総務省の2016年調査(10代28.6%、20代34.6%)を上回った。また、「ソーシャルメディア」だけでニュースを読んでいる受講生も91人中11人に及んだ。ニュースはスマホで得るもの、という傾向はより強いことがうかがえる。

ちなみに、総務省調査の項目に合わせて、ソーシャルメディアの利用状況を聞いたところ、91人中LINEは89人(97.8%)、Twitter78人(85.7%)、Facebook38人(41.8%)となった。表2のように、総務省の2016年調査ではTwitterは10代、20代で60%前後であり、受講生はTwitter派が多い点にも特徴がある。

時事テストによる習慣づけ

「マスメディアと社会」の受講生に対する時事問題のミニテストは、授業前1、2週間程度の新聞の1面やNHKニュースなどを参考に、ジャンルを問わずに計30問、出題した。作題については、すべてではないものの、ただ見出しを追っているだけでは答えられないよう心掛けた。このテストを、1問1点換算で成績評価に加味することをシラバスで明示するとともに、初回の授業でも強調した。

大学生のニュース接触に関しては、一般の若者同様、芸能やスポーツなどのソフトニュースに比べて、政治、経済、国際問題などハードニュースは「日常的にチェックすることには及び腰」(山崎2014)といった指摘もある。今回の調査では、ハードニュースに弱いことを前提にして、設問の3分の2程度は政治、経済、国際問題のニュースに当てた。

授業の時期(4月～7月)に多かった国際ニュースでは、学生の認識が端的に表れた。

例えば、「5年4か月の任務を終えて最近、全面撤収した自衛隊のPKO部隊の派遣国は？」という設問に、南スーダンと答えられたのは75人中42人(56%)だ。学生が他に挙げた国・地域名は15にも及んだ。かつて日本がPKOを派遣したカンボジアや、シリア、イラク、アフガニスタンなど紛争が続いている国や政情が不安定

表1 ニュース記事を読む手段(%, 複数回答)

	本授業 受講生	総務省 2016年	
		10代	20代
①通常の紙の新聞	19.8	25.7	28.6
②新聞社の有料ニュースサイト・アプリ	7.7	2.9	3.7
③新聞社の無料ニュースサイト・アプリ	23.1	5	10.6
④ポータルサイトのニュース配信サービス	67	43.6	42.1
⑤ソーシャルメディアのニュース配信サービス	73.6	42.1	59
⑥ニュースアプリ	22	7.9	18.4
⑦いずれの方法でも読んでいない	5.5	24.3	7.8

注) 総務省調査では②は日経電子版③はYOMIURI ONLINE④はYahoo!ニュース、Googleニュース⑤はLINE NEWS⑥はスマートニュース、グノシー、NewsPicksが例示され、新聞社自身がTwitterなどで提供するものは③へと注意書きがある。受講生調査もそれになった。

表2 ソーシャルメディアの利用率(%, 抜粋)

	本授業 受講生	総務省2016年	
		10代	20代
Facebook	41.8	18.6	54.8
Twitter	85.7	61.4	59.9
LINE	97.8	79.3	96.3

な国が多かったが、アメリカ、中国、フランスなど、苦し紛れなのか、質問の意味を取り違えているのか、国際情勢に対する認識が薄いのか、判断しかねる国を答える学生もいた。

また、「湾岸諸国のひとつで、最近、サウジアラビアやUAE（アラブ首長国連邦）などから相次いで国交を断絶された国はどこか」という設問でも同じ傾向が出た。繰り返しニュースになってきた南スーダンに比べると、なじみの薄いニュースかと考えられたが、カタールと答えられたのは72人中36人とちょうど50%だった。ただ、こちら、わずかとはいえ、「湾岸諸国」どころか、中東以外の国名を挙げた学生がいた。

二つの授業の時期が微妙にずれるため、ミニテストは少しずつ問題を入れ替えて出題したが、共通する設問は27問となった。この中で最も正答率が高かったのは、「2015年に採択された地球温暖化対策の国際的枠組みで、イタリアで先日開かれたG7サミットでも議論になったものの、米国のトランプ大統領が離脱を表明した協定を、会議があった都市の名前を取って何と呼ぶか」（正解：パリ協定）で、78.6%に上った。逆に、最も低かったのは、平成天皇の退位に向けた制度の報告書がまとまったことを受けて、「退位が実現した場合、現在の皇后陛下、秋篠宮殿下は、どういう呼称に変わるか」（正解：上皇后、皇嗣殿下）で6.8%。「前者は3文字、後者は4文字」と条件まで示したが、まだ日常的に使われることのない名称だけに、難易度は高かったようだ。

正答率が高かった中に、今村復興大臣辞任で、直接の原因になった発言（正答率70.1%、正解：「まだ東北で良かった」）や、公式戦連勝記録を最多とした将棋の最年少プロ棋士、藤井聡太四段の初戦の相手で引退を表明した77歳の棋士は誰か（同77.6%、正解：加藤一二三九段）があった。いずれも新聞などの報道だけでなく、テレビやソーシャルメディアでも話題になったことが影響していたと思われる。分野に関わらず、幅広い媒体に流れたニュースは正答率が高くなる傾向がうかがわれる。

成績評価につながるミニテストとしたことで、大半の学生が日常的にニュースをチェックしようと努力していることが、事後アンケートからうかがえた。アンケートで、「ミニテストのために心掛けたこと」を記述させると、多くの学生が「通学の電車内でネットに流れるニュースや新聞を見た」「朝、テレビやラジオのニュースを見るよう心掛け、ネット上でもニュースをチェックするよう

にしていた」「新聞の1面の見出しは必ず目を通した」「テレビも報道番組にチャンネルを変えることが増えた」というように答えた。

「朝と夜の1日2回はニュースに触れるように心がけ、特に大きく取り上げられている話題は自主的に調べ理解を深めた」「あまり興味のない記事は、見出しを見る程度で終わらせてしまっていたが、しっかり読まなければ答えられないものが多かったので記事を細かく見るようにした」という進化も見られた。

事後アンケートでは、授業を通して、「新聞を読む」「テレビのニュースを見る」「ネットでニュースを見る」の習慣がそれぞれできたかも聞いた。回答者81人中、新聞では、「元々習慣がある」3人に、「習慣がついた」10人、「ある程度習慣がついた」45人を加えると、58人が、少なくともある程度は習慣化されたことになる。テレビでは「元々」26人、「習慣がついた」32人、「ある程度習慣がついた」19人の合計77人、ネットでは「元々」19人、「習慣がついた」38人、「ある程度習慣がついた」23人の合計80人となり、テレビやネットによるニュースチェックは、大半が習慣化したと言えよう。

ただ、授業期間中だけの習慣化では、テストや授業の狙いが半減してしまう。そこで、事後のアンケートでは、「授業終了後も社会の様々な事象について関心を持って接していこうと思うか」という設問も設けた。その結果、81人中、「強く思う」が21人に上ったのは、一定の学生の意識を変えたと評価していいと思う。「思う」も58人を数え、残ったのは「あまり思わない」の2人だけだった。

今後の課題

授業の期間中、解答用紙に「ミニテストを受けていると、日本について知らないことばかりで焦りがある」と書いた学生もいた。こうした〈気づき〉こそが重要である。一票の格差解消のために衆議院の定数を6減らす小選挙区の区割り改正法が施行されたことを受けて、「最高裁は何倍以上を違憲状態と言っているか」（正解：2倍以上）という設問に対して、正答率も23.5%と低かったが、それ以上に81人中10人が5倍、2人は10倍と書いたことを問題視すべきだろう。

事後アンケートで「今までは自分の興味のあるニュースしか見ていなかった」が、「もしかしたらテストに出るかもしれない!」と思うようになり、「社会に関する

ニュースを意識して見るようになり」「今ではニュースを見る習慣がついた」と期待通りの回答をする学生も現れた。

二つの授業で共通する 27 問を授業前半の 13 問と後半の 14 問に分けて正答率を比較すると、前者の正答率は 39.1%，後者の正答率は 52.7% となった。問題の難易度までは平均化するのは難しく、あくまで参考値である。

一方で、「朝夕のニュース番組やネットニュースに目を通していたが、ミニテストは全然できなかった」という声にも耳を傾ける必要がある。30 点満点で最も高得点の学生は 24 点だったが、授業に出続けていながら最後まで 1 点も取れない学生も出た。この差にどうした背景があるかは、個別の簡単なヒアリングでは突きとめることができなかった。

今後は、個々の学生がどんな媒体にどの程度接し、どんなニュースを得ているかもある程度踏み込んで聞いてみたい。

かつての大学生には、社会に対する関心を持つために、ニュースに対して教育をする必要はなかったのかもしれない。しかし、学生たちの現状をみれば、より早期にこうした教育をする必要性を感じる。ニュースを理解する姿勢が身に付くように、授業方法や、授業方法を考えるための研究方法を進化させる必要があると考えている。

注

- 1) 総務省情報通信政策研究所「平成 28 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」p77
- 2) 米国のイーライ・パリサーが著書で提唱
- 3) 2016 年の米国大統領選挙で「ローマ法王がトランプ氏を支持」といった内容の偽ニュースがソーシャル・ネットワーキング・サービス上で拡散し、投票行動にも影響を与えた可能性があると指摘された。読売新聞 2017 年 2 月 16 日付「論点スペシャル フェイクニュースが駆け巡る」など参照

引用文献

- 鈴木万希枝 (2012) 「若年層のニュース消費に関する研究：情報源接触ボタンおよびニュース情報への選択的接触の検討」三田哲學會『哲学』128
- 萩原滋 (2014) 「テレビを中心とする首都圏大学生のメディア利用動向 (2001-2012 年)」『慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所紀要』64
- 山崎晶 (2014) 「青年層の「ニュース離れ」に関する事例分析～大学生のメディア接触調査から」『日本マス・コミュニケーション学会 2014 年度秋季研究発表論文集』

参考文献

- イーライ・パリサー著、井口耕二訳 (2012) 『閉じこもるインターネット グーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房
- 藤代裕之 (2017) 『ネットメディア覇権戦争 偽ニュースはなぜ生まれたか』光文社新書